

しんまち桜まつり（新町駐屯地）



たかさき

Takasaki City Assembly News

市議会だより

高崎市議会ホームページ

高崎市議会

検索



主な掲載内容

- 第1回定例会の概要 2～3
- 総括質疑 4
- 一般質問 5～10
- 委員会審査・議案等審議結果 11
- 委員会等の記録 12



子どもたちで賑わう観音山公園（ケルナー広場）

NO. 253

2016.4.30

発行 高崎市議会

編集 広報委員会

高崎市高松町35番地1

TEL 027(321)1281

新年度予算を可決

一般会計は、前年度より37億8,000万円増の1,628億4,000万円

平成28年第1回定例会は、下記の日程により23日間の会期で開かれました。
本定例会では、市長が新年度予算についての施政方針や予算の概要を示し、これに対し各会派の代表者が総括質疑を行いました。委員会での審査の後、議案60件、意見書案1件はいずれも原案のとおり可決、承認、同意しました。
また、22人の議員が市政に対し一般質問を行いました。

2/22(月)	議案上程、現年度議案の議決、市長施政方針	ほか
2/23(火)	新年度議案の提案説明	
2/24(水)	総括質疑(*詳しい内容はP4)	
2/25(木)、2/26(金)	一般質問(*詳しい内容はP5～10)	
2/29(月)、3/1(火)		
3/4(金)、3/7(月)	委員会審査(*詳しい内容はP11)	
3/8(火)、3/9(水)		
3/15(火)	付託された議案等の委員長報告～議決	ほか(*詳しい内容はP11)

みさと芝桜公園

＊本定例会で可決した主な議案

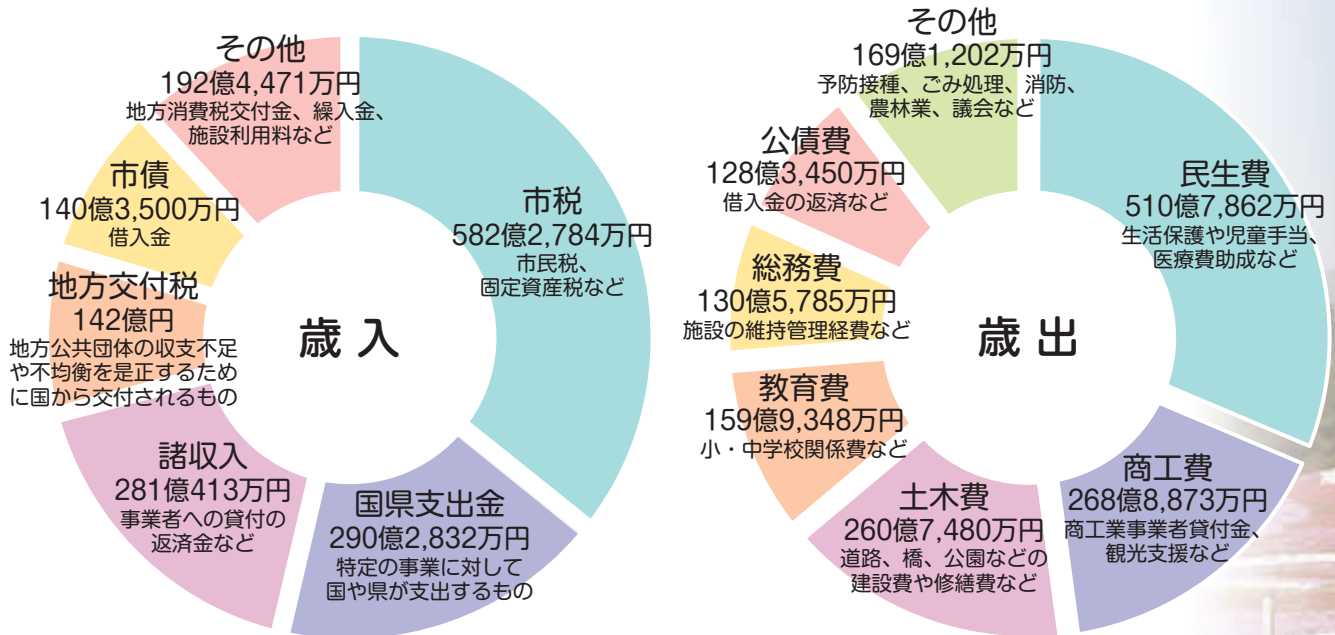
新年度予算を可決

新年度の主要事業

■英語教育の強化	2億5457万円
外国語指導助手を2年間ですべての小・中学校に配置する。	
■子育てなんでもセンター(仮称)を整備	1億2521万円
平成29年4月開設予定の多機能型住居内に、子育てに関する相談や支援を行う施設を整備する。	
■介護SOSサービス事業の実施	4516万円
24時間365日体制で訪問や宿泊サービスを低価格で即時に対応する。	
■新町駅エレベーター設置の調査	2000万円
新町駅構内にエレベーターを設置するための調査を行う。	
■たかさき縁結び応援団補助	500万円
ボランティア活動等での男女の出会いの場を提供する団体等を支援する。	
■中央銀座アーケード再整備	2億6500万円
大雪で崩落したアーケードを再整備する。	
■高崎駅東口と西口にペデの整備	8億8000万円
高崎文化芸術センター(仮称)やイオンなどの大型商業施設への移動を円滑にするため、ペDESTリアンデッキ(空中歩行者回廊)を整備する。	
■新体育館完成へ	
建設工事等	50億719万円
立体駐車場整備	11億7580万円
シャトルバスの運行準備	8127万円
■烏川の川岸を整備	6820万円
ゴルフ場跡地を公園として整備、また、烏川左岸を飲食業等へ開放するための整備に着手する。	
■観音山公園(カッパピア跡地)のプール整備	4億3700万円

予算の概要

一般会計 1,628億4,000万円(前年比2.4%増)



新年度議案への討論

新しい施策を切れ目なく打ち出し、ビジネスを活性化させることで税収を上げ、その財源で福祉や教育、子育て支援を着実に実行しており、成果が着実にあらわれている点を大いに評価している。新年度予算も本市がさらに発展していくための施策から重点的に財源配分している。速やかな予算執行が、市政の安定、市民の生活の安心・安全につながると確信しており、全ての新年度議案に賛成する。



さらなる発展のための予算

(新風会)



福祉や教育など十分でない

(日本共産党)

農漁業災害対策特別措置条例の一部改正は、農地を所有できる法人の要件を緩和する点に反対する。新年度予算は、福祉、子育て、教育、暮らしを守る施策など、市民要求に十分応えているとはいえない。30人学級の実現、給食費無料化、子育て支援の強化、高齢福祉、地域交通の充実、中小企業への支援、公営住宅の充実、国保税の引き下げ、後期高齢者制度の廃止等を求め、予算議案など4議案について反対する。

特別会計 815億1,332万円(前年比1.5%増)
 水道事業 101億2,509万円(前年比0.7%減)
 公共下水道事業 144億9,138万円(前年比0.4%増)

政務活動費の条例を改正

議員に交付される政務活動費について、使途をより厳格化するため、政務活動費の交付に関する条例を一部改正するとともに、支出の判断基準となる運用指針を改訂した。

会議に伴う飲食代を認めていた会議費を削除するなど経費の範囲をさらに限定した上で、支出例を具体化した他、提出書類の義務付けを強化して透明性を高めた。

市の非常勤職員も育休取得へ

これまで正規職員のみが対象だった育児休業及び部分休業について、嘱託職員も取得できるよう、条例の一部改正を行った。部分休業とは、1日の勤務時間を定められた範囲内で短縮することができるもの。

浜川運動公園拡張 周辺の土地を取得

取得予定価格 6億6633万円
 面積 11万5861・37平方メートル

総括質疑

新年度予算や市長の施政方針などに対し、総括質疑が行われました。

新風会

根岸 赴夫 議員

質疑 英語教育の強化に当たり、

A・L・Tの採用には、早急な人材育成と確保の課題がある。また、A・L・Tを指導する教職員の育成や指導も必要だが、考えは。

答弁 自治体国際化協会の協力で平成28年度から2年間で全ての小・中学校にA・L・Tを配置できると認識している。教育委員会で指導計画や授業案を作成し、教材も提供するとともに、教員やA・L・Tの研修を進め、資質の向上を図りたい。

質疑 子育て支援策に力を注ぐことが喫緊の課題であるが、子育てなんでもセンター（仮称）の事業内容と期待する効果は。

答弁 子育てなんでもセンターは、市、関係機関、NPO団体が、子育て中や妊娠中の方への保育所や幼稚園などの情報提供、出産などで仕事を中断した方への再就職支援など、さまざまなことを相談できる子育て支援の中核的な施設として運用したい。

質疑 都市集客施設の整備には、多くの市民が期待を寄せている。集客施設の建設状況と今後の都

市整備計画は。

答弁 新体育館は平成28年度中の完成に向け、工事を進めている。文化芸術センター（仮称）は、現在本体工事の発注に向けた作業中で、平成30年度末の完成を目指している。今後は、高崎駅東口のペDESTリアンデッキを文化芸術センターまで延ばす計画などを進めていく。

質疑 地方創生に関する交付金の具体的な事業内容は。

答弁 「新しい高崎」の理念そのものが地方創生であり、緊急創生プランだと考えている。交付金には、本年度の補正予算として国が創設した地方創生加速化交付金と、来年度からの地方創生推進交付金がある。加速化交付金は、高崎ブランド・ステイプロモーション戦略事業、脳卒中患者の受入態勢強化事業、北関東中核都市連携会議関連イベントに充てる。また、推進交付金は、介護SOSサービス事業補助金、救急患者受入促進補助金や農業者新規創造活動事業補助金を見込んでいく。

（その他の質疑）
歴史と文化、産業の振興、合併地域の魅力づくりなど

市民クラブ

高橋 美奈雄 議員

質疑 地方創生交付金事業の予算案は、50万都市並みの活力や人口40万人構想を後押しする中身となっているが、本市の目指す地方創生の考え方は。

答弁 緊急創生プランは、今まで進めてきた「新しい高崎」の理念に基づく基本政策そのものと思う。それに沿って、取り組みを確実に進めていくことが本市の地方創生と考える。

質疑 産業の振興における経済活性化は、ステイプロモーシヨ事業の充実が大切であるが、新年度の取り組みは。また、若い世代の正規雇用の推進が少子化対策や人口増加に有効だが、どのような対応を図るのか。



人が行き交い賑わう街を目指して

答弁 地元企業への支援として、経営の安定や市民の雇用拡大につながる施策を優先的に進めてきた。高崎のもの・ひとの魅力

を国内外に情報発信する高崎ブランド・ステイプロモーシヨ戦略を策定したい。また、地域経済を発展させるため、若い世代の正規雇用は重要であり、市内企業に働きかけていきたい。（その他の質疑）

教育と人づくり、文化と歴史を生かした創造的な高崎、やさしい眼差しに満ちた市政など

公明党

逆瀬川 義久 議員

質疑 高崎スマートインターチェンジ産業団地への企業進出による雇用の見込みは。また新たな企業誘致と雇用創出の考えは。

答弁 産業団地の企業誘致で多くの雇用創出を見込んでいる。また、高崎駅西口のイオンモール、倉賀野町に予定されている新群馬郵便処理施設（仮称）、高崎卸売市場周辺の流通団地の整備で、将来的にも多くの地元雇用が見込まれる。

質疑 特別養護老人ホーム等では介護の担い手の確保が必須となっている。高齢化社会が進展する中、介護の担い手の量の確保や質の担保についての考えは。

答弁 国で創設した介護ロボッ

トを導入するための基金の積極的な活用を考えている。また、大学生、高校生などに介護職に興味を持ってもらうため、介護福祉施設等の関連団体が行う周知啓発活動に積極的に協力していきたい。

（その他の質疑）

地方創生、財政運営、賑わいのあるまちづくり、教育行政など

日本共産党

依田 好明 議員

質疑 介護分野の人材不足解消に向けた取り組みは。また、特別養護老人ホームの待機解消のため、増床する考えは。

答弁 不足が見込まれる介護人材の確保については、国が介護保険制度の報酬体系を見直すことが望まれていると考える。本市としては、介護福祉関連施設等の団体と協力し、介護職場のイメージアップを目的としたイベント開催や体験実習の場を提供してもらえるよう事業所へ依頼するなどの、可能な支援を行っていききたい。また、特別養護老人ホームへの入所待ち期間は、できる限り期間を短縮するよう引き続き整備を行っていく。

（その他の質疑）

経済状況と予算編成方針、教育と子育て支援、産業振興と雇用の確保、都市集客施設

市政を問う

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問することをいい、毎定例会で行われます。

質問者順で掲載しています



循環型社会の構築
犬のふん害防止条例の制定を
三島 久美子
(無所属)

質問 回収した資源物を有価物として売却した利益はどのくらいか。また、売却益をホームページで公表する考えは。

答弁 平成26年度決算で約1億6000万円である。また、この売却益は市民の協力の成果であり、分別意欲を高めるためにもホームページなどの公表も検討したい。

質問 包装紙や封筒、ラップの芯などの雑紙は、資源物との認識が浸透していないため、その多くが燃やせるごみとして処理されている。この雑紙の分別における本市の今後の取り組みは。

答弁 現在、環境保健委員の協力で雑紙リサイクルモデルステーション事業を実施している。ポスターの掲示や住民へのチラシ配布、指導などを行った結果、雑紙回収量が増加し、成果が期待できるため、今後もモデルステーションを拡充していく。

質問 市内の公園が犬の立ち入りを禁じているのは、犬のふん害が原因と考えられる。今後、犬のふん害防止に特化した条例を制定する考えは。

答弁 予防治射やふれあいフェスティバルなどで、飼い主のマナー向上に取り組んでおり、徐々に改善の方向に向かっていると認識している。現行の動物愛護条例の規定による指導の継続と啓発活動に取り組んでいく。



国民健康保険制度
国保基金の還元を
田村 健二
(日本共産党)

質問 国保税の過去3年間の差し押さえ件数の推移と滞納処分に関する今後の方針は。

答弁 市税の徴収における差し押さえは、平成24年度は2677件、うち国保税額は約5億4000万円、25年度は3735件で約6億5700万円、26年度は4027件で約6億7250万円となっている。今後も滞納者の生活実態を把握した上で

納税相談指導を行い、指導に応じない滞納者には適切な処分を実施したい。

質問 徴収を強化するのではなく、滞納に陥るのを未然に防ぐ策を講じるべきである。減免制度が有効であるが、国保税の減免の適用状況と今後の方針は。

答弁 国保税の減免は、平成27年度は377件、減免金額は約1178万円である。医療機関



発達障害児に対する支援
保育士不足の解消と待遇改善
伊藤 健二
(日本共産党)

に支払う一部負担金の減免は、27年度は1月末現在で16件、減免金額は約19万円である。減免は申請によるため、周知に努め丁寧に対応したい。

質問 国保基金残額は30億を超える。市民も強く望む基金の還元についてどう考えているか。

答弁 国保税を引き下げた平成25年度以降、国保基金を活用し不足分に繰り入れていく。基金の活用で現行の税率は維持されており、国保加入者への還元につながっていると考えている。

質問 発達障害児に対する支援には早期発見が非常に重要だが、本市の取り組み状況は。

答弁 発達障害児に対する支援には早期発見、支援に努めたい。待機児童の増加が社会問題であるが、保育士不足の解消と待遇改善に向けた取り組みは。

答弁 こども発達支援センターに寄せられる相談には、心理士や専門知識のある職員が対応し、発達障害の早期発見に努めている。また、乳幼児健診や保育現場等で年々早い段階での気づきが進んでおり、今後も乳幼児健診部門との連携や保育現場への巡回相談を充実させ、発達障害

児の早期発見、支援に努めたい。待機児童の増加が社会問題であるが、保育士不足の解消と待遇改善に向けた取り組みは。

質問 米軍機の飛行訓練による騒音に対し、県を通じ政府、防衛省、アメリカ軍に抗議すべきだが、市の考えは。

答弁 米軍機と思われる航空機の飛行による騒音は、北関東防衛局等への申し入れや県や関係自治体と連携した申し入れを行っている。騒音問題は、機会あるごとに粘り強く要請していくことが重要と考えている。



保育所ドリームバスツアー



ストレスチェック制度の義務化 デジタルアーカイブ

新保 克佳
(公明党)

質問 本市ではストレスチェックの実施により職員の健康にどのような影響があるのか。また、市内事業所へのサポート体制は。

答弁 本制度を有効に活用し、従来のメンタルヘルス対策をより積極的に推進し、心の病の発生を防止し、健康で働きやすい職場を目指していく。また、市内各事業所に対しては、情報提供など必要な支援を行っていく。

質問 こころの体温計は、メンタルヘルス対策として大変効果的であるが、導入する考えは。

答弁 導入済の市町村では、アクセスが多い傾向にあるものの名前が特定できず具体的な相談



健康寿命の延伸 生活困窮家庭への学習支援

小野 聡子
(公明党)

質問 健康寿命を延ばすには、病気の早期発見が重要である。検診の受診率を上げるため、コンビニ駐車場など身近な場所で検診できないか。また、介護予防に一定の効果を上げた事業者を評価することで、予防に力が入ると思うが、評価の手立ては。

答弁 コンビニの駐車場で既に胸部検診をしている地区もある。がん検診と特定健診のセットでの実施は課題も多いため、他市

につながつているかの確認が難しいと聞いている。本市では、相談窓口を記載したカードを図書館のトイレ等に設置しており、導入は引き続き検討したい。

質問 市立図書館などでは、本市のまちづくりや変遷の貴重な映像資料が保管されているが、その多くがビデオである。今後、時代の最先端技術を駆使して保存すべきと考えるが、見解は。

答弁 ビデオなどの記録媒体は時間の経過とともに劣化するなどの問題がある。今後、画質に優れ半永久的に保存できるデジタルアーカイブ化については、関係部署と協議し研究していく。

検討も必要ことから慎重に研究していきたい。

質問 ヘルプカード導入の考えは。

答弁 自立支援協議会で検討を



再生可能エネルギーの利用 白石 隆夫 (新風会)

質問 下水処理やし尿処理施設での汚泥の発生量や処理費用の現状は。また、安定的な再生可能エネルギーであるバイオマス発電の可能性は。

答弁 汚泥は、阿久津の水処理センターで年間1万2000トン、費用は約2億3000万円、し尿処理は、城南クリーンセンターで年間1600トン、費用は約1600万円となっている。また、バイオマス発電は、プラ

ント整備や安全性など課題が多く、現段階では困難と考える。

質問 市内には食品関係の事業所が多数ある。発生する残さを利用した民間業者によるバイオマス発電の可能性は。

答弁 事業所間のニーズが合い、

行っている。個人情報記載によりトラブルに巻き込まれる恐れや認知度の低さからその実効性に疑問もある。引き続き議論を深め、慎重に検討したい。

再生可能エネルギーの利用

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

投資に見合う効果があれば進展する可能性がある。国の支援制度があれば、周知していきたい。

質問 高崎ブランド・シティプロモーション戦略事業の考え方と今後期待できることは。

答弁 高崎の魅力を強く国内外に情報発信する高崎ブランド・シティプロモーション戦略の計画を策定する。高崎ブランドを確立することで、来訪者が再び訪れたいと思うまちづくりや市内産業の底上げによる市内経済の活性化や交流人口、定住人口の増加につながると考える。

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略

高崎市を対外的に売り込む戦略



安心して暮らせる高齢者支援 倉淵地域の雪害対策 追川 徳信 (新風会)

質問 高齢者あんしんセンターの現在の運営状況と相談内容は。

答弁 「待つ福祉から出向く福祉へ」を合言葉に高齢者に寄り添う福祉を展開し、相談件数は2万6000件を超え、昨年の約5倍である。認知症及び高齢者虐待や消費者被害といった権利擁護の相談が多くなっている。

質問 降雪の多い倉淵地域では、除雪に日数を要し市民生活に支障がある。この状況をどう捉えているか。また、対策は。

答弁 本市では、道路除雪行動計画を定め、土建業組合などとの連携を強化、全市一丸とな

体制を活用し、地域の方の共助による除雪への助成を全市的に制度化した。また、他地域からの応援体制の構築も土建業組合などと検討している。

質問 道路脇の杉や雑木の枝は、大きくなると道路にはみ出した

り倒木の恐れもあり危険であるが、本市としての対策は。

答弁 定期的に道路パトロールを実施し、危険箇所の補修、修繕を行っている。また、道路脇の立竹木が道路の通行に影響がある場合には、所有者に改善をお願いしている。降雪や台風時には事前のパトロールを実施するなど安全確保に努めている。

宇都宮市で実施しているヘルプカード





がん対策と支援の状況 大規模災害への備え

わたなべ かんじ
渡邊 幹治
(新風会)

質問 がん検診の重要性を授業で行うことで、将来的に受診率の向上につながるのではないかと。

答弁 保健の授業を中心に、感染症の予防やがんなどの生活習慣に関わる疾病についての正しい知識、その予防策や定期的な検診の大切さを学んでいる。今後も授業内容の充実を図りたい。

質問 がんは身体的な負担はもちろんな精神的な負担も多い。がん患者への支援として、相談窓口の情報発信などの取り組みは。

答弁 市では相談を随時受けている。市以外では、自主グループが地域がんサロンの月2回開催し、がん経験者やその家族が

相談に応じている。また、高崎総合医療センターと日高病院内にある支援センターでは、不安等の相談の他、医療保険や福祉制度の利用方法の相談にも応じている。今後も周知に努めたい。

質問 災害時に自力で避難できない高齢者や障害者を避難させるための計画を、地域の消防団や自主防災組織と連携し考えておく必要があるが、現状は。

答弁 町内会や自主防災組織の中には、災害時の連絡網を作成し、高齢者等を避難させる方法を定めている町内会もあるが、まだ限られた地域のため、市内全域に広まるよう努めたい。



ビジネス誘致施策 生涯スポーツの推進

ねがし つとむ
根岸 赴夫
(新風会)

質問 高崎シティプロモーション事業の成果と継続する理由は。

答弁 平成26年は東京の丸ビル、27年は渋谷ヒカリエで開催し、2万人を超える来場者があった。東京に本社のある企業のトップも多く来場し、高崎のアピールができた。この事業は継続することが大事であるため、28年も場所や期間等を研究して、実施したい。

質問 企業誘致の奨励金である

産業立地振興奨励金とビジネス立地奨励金の内容と効果は。

答弁 産業立地振興奨励金は、土地や建物に5000万円以上投資した企業に固定資産税相当額や事業所税の一部を5年間補助するものである。ビジネス立地奨励金は、高崎操車場跡地への立地に対し、産業立地振興奨励金の他に土地取得費の30%を補助するものである。企業からの評価も高いため、引き続き実

施していきたい。

質問 数多くあるスポーツの中で、市民大会と銘打っているスポーツ大会の現状は。

答弁 平成26年度は、水泳、野



中学生のピロリ菌検診 高崎CCCの公園化に伴うアクセス

たけむら たかふみ
木暮 孝夫
(公明党)

質問 昨年12月議会の一般質問以降、佐賀県では中学3年生を対象にピロリ菌の感染検査を実施することになった。また、厚生労働省の研究チームにより中学生のピロリ菌検査の実施マニュアルが示された。本市においても胃がんで亡くなる人をゼロにするため、早期に実現してほしいと思うが見解は。

答弁 今後も保健学習や保健指導、健康教育を通して自己の健

球など36競技に2万8485名が参加し、年齢層は、小学校低学年から70歳以上まで幅広い。各大会で優秀な成績のチームや個人に対し表彰を行っている。

質問 高崎カントリークラブは和田橋や国道から烏川を挟んだ場所にある。公園化に伴うアクセスについての考えは。

答弁 烏川豊岡緑地(仮称)は、高崎カントリークラブの敷地10ヘクタールを現状のまま芝生広場として広く市民に開放する。アクセスは、街中から桜観音橋を渡り河川内連絡通路から君が代橋経由及び片岡側から八千代橋経由、国道18号からのルートがあるが、現状のルートを有効活用し、新たな市民公園として利用できるよう努めていく。



地域で高齢者や障害者を守ろう

康に関心を持って生活ができる児童・生徒の育成を目指す。また、先行事例なども研究しながら、市関係部署と情報を共有し、専門医や医師会のご意見、ご指導をいただくなど連携を深め、さらに検討していきたい。



支所ぐるりん廃止と代替策 西毛広域幹線道路の進捗状況

きむら じゅんしょう
木村 純章
(市民クラブ)

質問 ぐるりんバスは、大人数が利用するエリアでは有意義であるが、支所地域では非効率である。支所のぐるりんを廃止し、タクシーの利用を支援するなど他の交通手段を活用する考えは。

答弁 ぐるりんを廃止し他の交通手段にするのではなく、他の公共交通や福祉施策と連携し、必要に応じ見直ししながら、ぐるりんの役割を果たしていきたい。

質問 イオンモールから県道高崎渋川線までの西毛広域幹線道路の進捗状況は。

答弁 延長753メートルのうち、本年度末までに530メートルが完成する。残りの区間は、

今後2年間で建物移転や文化財を調査し、平成30年度の開通をめどに整備を進めている。

質問 浜川運動公園拡張に伴い周辺の交通量は増加する。現在、既に混雑している井出交差点の改善が必要ではないか。また、公園へのアクセス道路の計画は。

答弁 井出交差点の渋滞は県も十分認識しているが、周辺に家屋等が密集しており、改善に期間が必要と考える。引き続き県に要望していく。また、西毛広域幹線道路と環状線から公園にアクセスできるよう、浜川運動公園通り線の整備と井野川への橋梁架設の計画を進めている。



高浜クリーンセンター建替事業 公共施設の木材活用 (市民クラブ)

質問 高浜クリーンセンター建替基本計画の今後の予定は。また、新しい可燃ごみ処理施設、不燃粗大ごみ処理施設、リサイクルセンターの施設規模や予算規模は。

答弁 建替基本計画は、パブリックコメントの意見と市の考え方をまとめ、今年度内に基本計画を策定する。処理施設の規模は、可燃ごみは日量480トン、不燃粗大ごみは日量34トン、リサイクルセンターは日量65トンとした。今後、詳細な仕様を決定するため、現段階では予算規模を示すのは困難である。

質問 学校施設における木材活用

用の考え方は。

答弁 木材活用は、心理や情緒面での効果や健康面での効果があるとされる。改築や改修の際には、内装材などに木材を利用しており、全面改築事業を進める箕輪小学校では、高崎産の木材を利用した温かみのある木造校舎の建設を予定している。

質問 林業振興の立場から農政部としての木材活用の考えは。

答弁 全庁的な取り組みが着実に展開されるよう連携していきたい。また、今後も多様な視点から支援策の研究に努め、林業や木材産業の活性化につなげていきたい。



障がい者の雇用促進 ライドシェアの導入 (公明党)

質問 行政と商工会議所が一体となり障がい者雇用を促進することで、より多くの企業が参加でき、経営者の不安や疑問に答えられると思うが、考えは。

答弁 現在、障害者の民間企業就労を支援するための研修会などを開催している。商工会議所との連携は、研修会への参加企業の増加や障害者雇用の知名度向上が期待できるため、連携を検討し雇用拡大を図っていく。

質問 超高齢社会の移動手段の確保にライドシェアは注目すべきシステムと考えるが、公共交通空白地以外で導入する課題は。

答弁 道路運送法では例外を除き自家用自動車有償の運送に供してはならないと規定している。ライドシェアの導入は、運行管理や事故対応等安全管理の責任所在が明らかでないことやタクシー等他の公共交通への影響が大きいといった課題がある。



自転車事故の防止 高齢者あんしんセンター (新風会)

質問 動物愛護の効果的な啓発として、インターネット等で映像や音楽を使ったコンテンツを載せ、全国発信する考えは。

質問 改正道路交通法に伴う自転車運転者講習制度の現状は。

答弁 県内では、ブレーキのない自転車での運転や安全運転義務違反の交通事故などで違反者を摘発している。3年以内の再摘発で講習を受けなければならぬが、現在のところ受講命令は出されていない。

質問 自転車運転者が加害者となり、高額な賠償の裁判事例が出ている。自転車保険の加入と

での配信は、新たな啓発活動として有効な手段である。新年度から活動するボランティアの協力も得ながら、有効な啓発方法を検討していく。

点検整備について、学校ではどのような指導をしているのか。

答弁 小・中学生の保護者に自転車保険の重要性についての通知を配布し、加入促進を働きかけている。また、本年度よりリーフレットを作成し、点検整備



上野三碑の知名度向上 大竹隆一 (新風会)

質問 これまでの上野三碑の知名度向上の取り組みは。また、上野三碑世界記憶遺産登録推進協議会の役割は。

答弁 これまでにロゴマークの公募、特設ホームページの開設、PR動画のインターネットへの公開を行った。今後は、小・中学生向け副教材の作成などを予定している。また、登録推進協議会では、国際シンポジウムや各種展示会などを計画している。

質問 多胡碑を見やすくするため覆屋を建て替えたり、碑の台座を多胡石に戻すことは可能か。

答弁 覆屋新設には、国との協議や現状変更許可が必要なため、

と保険加入の周知を図っている。

質問 高齢者あんしんセンターの職員配置や支援内容は。

答弁 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の3職種を配置し、2人以上を専従職員としている。支援内容は、総合相談支援、権利擁護の活動、介護予防、認知症施策の推進、地域ケア会議、在宅医療介護連携の推進など多岐にわたる。今後とも積極的な訪問活動をメインに、民生委員との定期的な連携会議、サロンなど、地域に出て行く中で浸透させていきたい。

専門家の指導を受け、可能性を研究したい。また、台座は多胡石で修復するのが最善だが、碑を傷めずコンクリートを除去する手法の検討が必要のため、専門家や国と協議していきたい。

質問 朝鮮通信使の資料に上野三碑の記述がある。世界記憶遺産登録を通じ、相乗効果を図るための交流を検討できないか。

答弁 多胡碑と朝鮮通信使とは、歴史上の接点がある。日韓の民間団体が共同で朝鮮通信使関連資料の記憶遺産登録を目指しており、上野三碑世界記憶遺産登録推進協議会や県と相互交流について研究したい。



規則を守って安全運転



大雪災害対策 投票率アップの取り組み (市民クラブ)

質問 1月の降雪の概要と2年前の大雪の教訓をどう生かしたのか。また、児童・生徒への対応と通学路の確保対策は。

答弁 1月は3度の降雪があり、17日からの積雪で負傷者59人、停電約900軒が発生した。土建業組合や市職員などで市内幹線道路や中心市街地、通学路等の除雪作業を行った。2年前の大雪後に策定した道路除雪計画に基づいた早い対応は、大きな成果と考える。また、学校では子どもの安全を考え、市内全校を2時間遅れとし、登校前に通学路の安全確認を行い、地域の方の協力や学校職員の除雪によ

り、安全確保に努めた。

質問 本市における投票率アップの取り組みは。また、ショッピングモールなど集客施設に期日前投票所を設置する考えは。

答弁 選挙年齢引き下げで主権者教育を行うようになり、小・中・高校で模擬投票などの出前授業を実施している。今後も高崎経済大学のTCUE投票ファ

クトリーなどの地域団体と協力、連携を図りながら投票率の向上に努めたい。また、ショッピングモールに期日前投票所を設けている自治体もあるが、共通投票所制度の創設など法改正も予定されるため、今後研究したい。



介護SOSサービスの内容 SNSでのいじめ防止 (市民クラブ)

質問 高齢者介護に関わる家族への支援と介護離職者の減少のため、本市でスタートさせる介護SOSサービスの内容は。

答弁 24時間365日、専用ダイヤルで受け付けし、即時対応にて訪問や宿泊サービスを低価格で提供する。急な残業や出張などのほか、レスパイトケアでの利用も考えている。

質問 SNSにおけるいじめ防止の取り組みは。

答弁 いじめ防止プログラムの活用や担当教諭の研修の他、中学生リーダー研修会では、SNS利用の統一ルールを提言としてまとめた。この提言を受け、PTA連合会でも研修を実施し、保護者もSNSのトラブルを防ぐ意識を高めた。今後はネットパトロールをさらに強化し、見守り活動を充実させたい。

質問 多胡碑周辺の発掘調査で大型の正倉が確認された。この

遺跡の価値と、上野三碑の世界記憶遺産の登録との関わりは。

答弁 郡衙に関わる遺跡で瓦ぶきの建物は希少であり、格式も高く、古代多胡郡の国家的な位置付けの高さを示している。また、多胡碑の内容と合致することから、三碑の歴史的な価値や正しさを補強するものであり、登録への弾みになると考える。

イオンモールの駅西口出店 子どもの教育をめぐる問題 (日本共産党)

質問 イオンモールの駅西口出店に伴い、周辺小売店への振興策が必要と思うが、考えは。

答弁 イオンには、年間800万から1000万人の集客が見込まれるので、この集客を相乗的に生かしてもらえればと考える。また、地元の店舗もモールに出店できる話があるので活用してほしい。イオンとの協議で周辺の店舗のことも考え、商店街や個店と連携していくことも

決めている。

質問 英語教育での、英語教師とALTの授業における関係は。また、英語教育を強化する前に国語力や日本語力の向上が重要と思うが、考えは。

答弁 授業は、ALTと担任が

質問 タゴスタジオタカサキを利用したアーティストが本市をどうPRし、還元しているのか。

答弁 スタジオを利用したアーティストが市民対象の無料ライブをしたり、SNSで情報発信している。この活動がメディアで全国に紹介され、PRにつながっている。今後も積極的なPR活動で、音楽都市としてのブランド力向上につなげていく。

質問 建て替えが必要な消防団詰所の数と今後の建て替え予定は。また、消防車両の最近の買い替え実績と今後の予定は。

答弁 建て替え対象が56施設あり、木造で老朽化が激しい詰所

チームティーチングで行っている。ALTは、会話や発音のモデルの役割をし、子どもにネイティブな英語に触れさせている。また、英語教育とともに国語力や日本語力の向上は重要な能力であり、双方を伸ばすことで、両者の力が向上すると考える。

質問 就学援助制度を知らずに申請しない例はあるか。

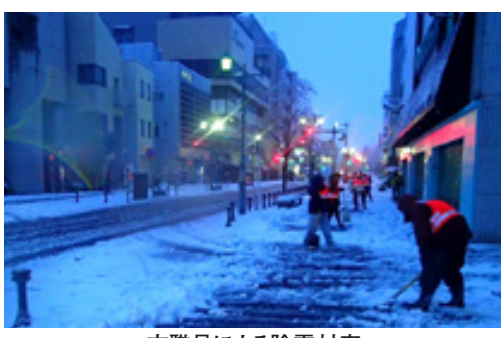
答弁 新入学児童・生徒は入学説明会で、在校生は時期を決め保護者に周知している。給食費が未納の家庭にも本制度を案内し、相談するよう周知している。

タゴスタジオタカサキのPR効果 清水 明夫 (新風会)

を優先し、平成26年度に1か所、27年度は設計等を1か所実施した。また、消防車両は76台保有し、使用年数や消耗状況により26年度に3台、27年度に2台更新した。今後も消防防災拠点として地域防災力の充実強化が図られるよう整備していく。

質問 介護保険事業所の人材確保の現状と今後は。

答弁 本年度は1月末で35件の介護保険事業所が主に人材確保の困難を理由に廃止した。本市では、介護従事者の労働環境が改善されるよう労務管理等の指導や講演会を開催し、人材確保と質の向上に努めている。



市職員による除雪対応



共働き家庭への子育て支援 人工内耳電池交換費用の助成を

ことろ あきら
後藤 彰
(新風会)

質問 共働き家庭に対する本市の子育て支援策は。

答弁 受入枠拡大などで待機児童をゼロにするともに、育児休業中の入所も拡大し、保護者の負担軽減を図っている。また、延長保育や休日保育、病児・病後児保育等の提供に努めている。その他にも産後ママヘルパー派遣、ファミリーサポートセンターなど幅広い子育て支援を実施している。また、子育て応援サイトちやいたかも好評である。



質問 人工内耳の電池交換費用を助成の対象にする考えは。

答弁 助成の対象としている自治体もあり、本市において対象



介護保険の総合事業と地域づくり 誰もが安心して出かけるまちづくり

さめがわ よしひさ
逆瀬川 義久
(公明党)

質問 介護保険制度において高齢者への日常的な生活支援の体制づくりをモデル的に進めている協議体の内容は。また、介護職の提供しているサービス内容との兼ね合いは。

答弁 生活支援整備事業として、多様な主体による多様なサービスを地域特性に応じてつくるもので、7地区で先行的に設置している。平成30年3月までに高齢者あんしんセンターがある26

とするかどうかは当事者からの意見等を聞き検討したい。

質問 平成27年4月に日本オリンピック委員会とJOCパートナー都市協定を締結したが、本市での活用状況は。

答弁 協定に基づき、昨年中に2回、市内の中学校でオリンピック教室を開催した。オリンピック選手を講師に迎え、体育館での運動や教室での座学を授業していただいた。この教室を通じて、青少年の心と体の健康増進を図り、国際性やフェアプレー精神を学ぶことで、グローバルに活躍する人材の育成につながると考える。

か所に設置したいと考える。また、安全性が重視される身体介護は、専門職によるサービス提供とするなど、支援の内容により提供者を選定する必要がある。

質問 新たに策定する第2期バリアフリー基本構想の考えは。

答弁 第2期基本構想では、新たに駅東口エリアを加え、駅周辺地区としてエリア設定している。東京オリンピックなどで、外国人旅行者の増加が期待され

るため、国際都市高崎にふさわしいバリアフリー都市を目指す。



本市のハラスメント対策 (市民クラブ)

はやし つねよし
林 恒徳
(市民クラブ)

質問 ハラスメントの定義とは。

答弁 さまざまな場面における嫌がらせやいじめを意味し、他者に対する発言や行動が本人の意図に関係なく相手を不快にさせたり、不利益を与えたりすることなどを指すと認識している。

質問 市職員間でパワーハラスメント発生時の取り扱い。

答弁 パワーハラスメントとしての相談窓口はないが、職場の苦情や問題は人事担当課が窓口

ツクアップして整備する考えは。

答弁 車椅子が中心市街地の賑わいの中を行き交うようなエリアの創出を他市の成果を検証し、研究していきたい。

となつていく。具体的には、人事担当課の職員が複数名で相談に当たり状況を把握し、解決に向けた話し合いを行う。次に、関係者の聞き取りで事実関係を確認し、必要な措置を講じる。

質問 ハラスメント対策について、次世代育成や男女共同参画などの計画に対し、本市の手法を反映できないか。また、市内

企業へ情報発信する考えは。

答弁 次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を支援し、子どもの健やかな育成を図る計画を推進している。また、次期男女共同参画計画の策定に向けた意識調査を行い、ハラスメントのない職場を実現する取り組みを検討していく。本市としては、率先垂範で取り組むという認識のもと、市内企業への情報発信にも努めていく。



中学校で開催されたオリンピック教室

件 名	結果
後期高齢者医療特別会計 (第1号)	可決
簡易水道事業特別会計 (第1号)	可決
農業集落排水事業特別会計 (第2号)	可決
駐車場事業特別会計 (第2号)	可決
水道事業会計 (第2号)	可決
公共下水道事業会計 (第2号)	可決
平成28年度予算	
一般会計	可決(多数)
国民健康保険事業特別会計	可決(多数)
介護保険特別会計	可決
牛伏ドリームセンター事業特別会計	可決
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	可決
後期高齢者医療特別会計	可決(多数)
簡易水道事業特別会計	可決
農業集落排水事業特別会計	可決
駐車場事業特別会計	可決
土地取得事業特別会計	可決
水道事業会計	可決
公共下水道事業会計	可決
人事関係議案	
副市長の選任同意	同意
人権擁護委員候補者の推薦	同意
議員提出議案	
議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正	可決

※ (多数) 表記以外は簡易決採

※市議会ホームページや図書館で5月末からご覧いただけます。



乳幼児や障害者、高齢者を在宅で介護(育児)する家族のため、一時的に代替しリフレッシュしてもらうサービスのこと。日本の古代律令制度の下で、地方支配の拠点として置かれた役所のこと。

委員会審査

各常任委員会及び都市集客施設建設調査特別委員会において、付託された議案などを審査しました。質疑・答弁の一部を掲載します。

総務教育常任委員会

質疑 上野三碑のあずまや設置工事の内容は。

答弁 山上碑、金井沢碑の周辺市有地に、それぞれあずまやを設置するものである。

質疑 箕輪小学校校舎建設事業の木材調達業務委託料の計画は。

答弁 箕輪小学校の構造が木造となることから、大量の高崎市産材が必要となるため、事前に木材を確保するものである。



改築予定の箕輪小学校

保健福祉常任委員会

質疑 こども発達支援センターの職員を2名増員する効果は。

答弁 相談待ちの解消と早期支援体制の充実及び保育現場への巡回指導や学校訪問など一貫した支援体制の強化が図られる。また、**ペアレントトレーニング**等の保護者支援もより一層充実させることができる。

質疑 生活保護受給者の生活実態やお金の使い道をどのように把握しているのか。

答弁 ケースワーカーによる定期的な家庭訪問や医療機関からの意見聴取によって把握している。支給した生活扶助は、法律上の制約はないが、必要に応じて生活保護申請時や家庭訪問時などに注意喚起している。

市民経済常任委員会

質疑 たかさき縁結び応援団補助金の内容は。また、事業実施後のフォローはどう行うのか。

答弁 企業やNPO法人等が地域での公共性の高い活動において、結婚を希望する男女の出会いや交流につながる機会を提供するものに対し支援するものである。また、事業実施した半年後、1年後という形で確認を行っている予定である。

質疑 高崎ビジネススクール開催補助金の内容は。

答弁 高崎商工会議所が市内の大学生に対して、市内中小企業への就職の機会づくりを行う事業である。市内企業の経営者が講師となり、高崎経済大学や高崎商科大学で講座を開催する予定である。

建設水道常任委員会

質疑 合併特例債の状況は。

答弁 平成28年度は、新体育館建設事業のほか2事業に54億8,170万円を活用する予定である。合併特例債の限度額は542億4,310万円だが、28年度の借入れを合わせ485億5,900万円となる見込みである。

質疑 小学校周辺道路交通安全対策工事の内容は。また、平成28年度の工事箇所の選定方法は。

答弁 小学校周辺300m以内の生活道路に穏やかな段差と減速を促す路面標示を設置するものである。28年度は10校程度を予定しており、毎年実施している通学路危険箇所総点検の結果を踏まえ、速度抑制が必要な路線や危険な箇所を優先して工事を実施する。

都市集客施設建設調査特別委員会

質疑 新体育館建設事業における遊具設置工事の内容は。

答弁 体育館の周辺については、単に植栽を行うということではなく、体育館の周りで、親子でいつでも遊べるようなスペースが良いのではないかと考え、周辺に遊具を設置しようとするものである。

質疑 立体駐車場の駐車可能台数と利用料金は。

答弁 立体駐車場500台程度を予定し、平面駐車場と合わせて850台となる予定である。また、新体育館にも225台を計画しているため、合計約1,100台の駐車が可能となる。駐車料金は、基本的には立体、平面駐車場とも有料で対応したいが、詳細は現在検討中である。

議案等審議結果

件名	結果
報告	
専決処分（2件）	報告
承認	
専決処分（訴えの提起）（2件）	承認
条例の制定	
地方活力向上地域における固定資産税の課税の特例に関する条例	可決
介護保険法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例	可決
行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例	可決
行政不服審査法関係手数料条例	可決
消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	可決
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例	可決
条例の一部改正	
一般職の職員の給与に関する条例等	可決
特別職の職員の期末手当の支給に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例	可決
民生委員定数条例	可決
養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	可決
職員の育児休業等に関する条例	可決
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例	可決
非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例	可決
体育施設の設置及び管理に関する条例	可決
指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	可決
保健所関係使用料及び手数料条例	可決

件名	結果
理容師法施行条例及び美容師法施行条例	可決
農漁業災害対策特別措置条例	可決（多数）
長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例	可決
八幡霊園条例	可決
一般関係議案	
市道路線の廃止	可決
市道路線の認定	可決
市の区域内の字の区域の廃止	可決
財産の取得（中学校教師用指導書）	可決
資源物の分別作業中の人身事故に係る損害賠償に関する和解及びその損害賠償の額を定めること	可決
群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議	可決
包括外部監査契約の締結	可決
高崎工業団地造成組合と高崎市との間における行政不服審査法の規定により置かれる附属機関に係る事務の委託に関する協議	可決
高崎市・安中市消防組合と高崎市との間における行政不服審査法の規定により置かれる附属機関に係る事務の委託に関する協議	可決
高崎市・安中市消防組合と高崎市との間における情報公開審査会に係る事務の委託に関する協議	可決
土地取得	可決
平成27年度補正予算	
一般会計（第6号）（第7号）（第8号）	可決
国民健康保険事業特別会計（第2号）	可決
介護保険特別会計（第3号）	可決
牛伏ドリームセンター事業特別会計（第2号）	可決

請願の審議結果

提出された3件の請願を審議した結果、いずれも賛成少数で不採択となりました。

- 国民健康保険税の引き下げとだれもが安心して医療を受診できるよう制度の改善を求めることについて
- 若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書の採択について
- 高崎競馬場跡地の住民・市民・県民本位の活用を求める意見書の採択について

可決した意見書

可決した意見書を国の関係機関などに提出しました。詳しい内容は、市議会ホームページをご覧ください。

- 難病対策の充実に関する意見書

同意した人事案件

- 副市長 兵藤 公保氏
- 人権擁護委員候補者 青木 一雄氏

選挙された選挙管理委員及び補充員

- 選挙管理委員 清水 一郎氏
金井 功氏
吉井 照雄氏
牧野 耕一郎氏
- 補充員 須川 浩氏
二口 昌弘氏
高木 三昭氏
藤澤 秋子氏

委員会等の記録

1月16日から4月11日までに開催された委員会等の開催状況と主な協議内容を掲載します。

常 任 委 員 会

総務教育	1/25	平成27年度第2回地域審議会の開催結果
	2/1	緊急創生プラン(案)に関するパブリックコメントの実施
	3/4	議案の審査、緊急創生プラン(案)に関するパブリックコメントの実施結果 ほか
保健福祉	1/25	食品衛生監視指導計画(案)に関するパブリックコメントの実施
	3/7	議案の審査、低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給 ほか
市民経済	1/26	斎場竣工式典 ほか
	3/8	議案の審査、請願の審査、新町地域の市内循環バスぐるりの路線の見直し ほか
建設水道	1/26	第2期耐震改修促進計画(案)に関するパブリックコメントの実施 ほか
	3/9	議案の審査、請願の審査、第2期耐震改修促進計画(案)に関するパブリックコメントの実施結果 ほか

特 別 委 員 会

都市集客施設建設調査	2/1	新体育館の工事進捗状況
	3/9	議案の審査、高崎文化芸術センター(仮称)パンフレット ほか
環境施設建設調査	3/10	高浜クリーンセンター建替基本計画(素案)に関するパブリックコメントの実施結果及び高浜クリーンセンター建替期間中の隣接施設の利用
防災・危機管理対策	2/2	避難勧告等の判断・伝達マニュアル ほか
子育て支援・人口減少対策	2/4	人口の動向と今後の対策

そ の 他

議会運営委員会	2/15、18、19、29 3/10、14	第1回定例会に関する協議
	3/15	次期定例会に関する協議
各派代表者会議	2/9 3/10、22	平成28年度予算の概要 ほか
広報委員会	4/11	議会だより第253号の編集に関する協議

市 議 会 の 予 定

5月

16日(月) 午後1時 臨時会

6月

10日(金) 午後1時 開会、議案の提案説明など
13日(月) 午後1時 一般質問
14日(火) 午後1時
15日(水) 午後1時
16日(木) 午後1時
20日(月) 午前10時 総務教育常任委員会
午後1時30分 保健福祉常任委員会
21日(火) 午前10時 市民経済常任委員会
午後1時30分 建設水道常任委員会
24日(金) 午後1時 委員長報告、提出議案等の議決、閉会

議 会 を 見 て み よ う

傍 聴 席 で

本会議の傍聴は、議会棟5階にある傍聴受付で、住所・氏名・年齢を記入して入場してください。
傍聴席は、車椅子用の2席を含め78席あります。簡単な手続きで傍聴できますので、ぜひお出かけください。

インターネットで

本会議の様子は、ライブ中継や録画配信をしています。市議会ホームページの「議会中継」からアクセスしてご覧ください。